



2026年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ

コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 新田 英明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山岸 裕一

TEL 03-6418-3960

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日

2026年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. IFRS及びNon-GAAP指標に基づく経営指標等

連結経営成績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
(IFRS)	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	8,533	4.3	522	△30.5	490	△32.3	372	△62.1	361	△63.2
2025年6月期	8,179	—	752	—	725	—	984	—	982	—
(Non-GAAP)										
2026年6月期	8,533	4.3	528	△6.0	496	△7.2	312	△18.9	301	△19.2
2025年6月期	8,179	—	562	—	535	—	385	—	373	—

	IFRS				Non-GAAP			
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2026年6月期	20.92		20.92		17.46		17.46	
2025年6月期	56.58		56.58		21.53		21.53	

(注) 1. 2025年6月期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

非継続事業の詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

2. Non-GAAP指標では、2026年6月期における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円及び連結上の法人税等調整額(益)65百万円を控除しております。

また、2025年6月期における、営業利益以下の各項目において、事業整理に伴う収益の計上189百万円及び繰延税金資産の回収可能額の増加に伴う法人税等調整額(益)350百万円を控除しております。

3. Non-GAAP指標では、当期利益以下の各項目において非継続事業からの当期利益を控除調整しております。

4. Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	10,379	4,798	4,755	45.8	277.79
2025年6月期	10,222	4,835	4,803	47.0	276.70

3. IFRSに基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	190	65	△109	4,733
2025年6月期	589	778	△3,598	4,586

4. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％
2025年6月期	—	8.00	—	8.50	16.50	286	29.2
2026年6月期	—	8.50	—	8.50	17.00	293	81.3
2027年6月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		57.7

5. IFRSに基づく2027年6月期の連結業績予想

2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,100	18.4	850	62.6	790	61.0	540	44.9	540	49.2	31.22

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	17,769,459株	2025年6月期	17,761,859株
② 期末自己株式数	2026年6月期	650,014株	2025年6月期	400,014株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	17,298,390株	2025年6月期	17,358,527株

（参考）個別業績の概要

2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（１）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	850	△32.3	18	△91.3	2	△98.9	333	△24.4
2025年6月期	1,256	△22.6	212	275.5	203	145.6	441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	19.29	—
2025年6月期	25.44	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	6,930	2,803	40.4	163.70
2025年6月期	6,273	2,935	46.8	169.03

（参考）自己資本 2026年6月期 2,802百万円 2025年6月期 2,934百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、関係会社からの配当金の受取り及び全社費用の回収額がいずれも減少したことにより、売上高の減少が生じております。

利益につきましては、営業費用が減少したものの、上記の売上高の減少を補うには至らず、営業利益及び経常利益が減少した一方、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別損益が増加したことに加え、法人税等調整額(益)が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期(2026年6月期)・来期(2027年6月期)の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表注記)	16
(セグメント情報)	17
(非継続事業)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

2025年6月期に連結子会社である㈱Retool及び日本ペット少額短期保険㈱の全株式を譲渡し、㈱レオコネクト及びSCSV 1号投資事業有限責任組合の清算を完了しております。また、当連結会計年度において、連結子会社である合同会社SCLキャピタルの清算を完了しております。

これにより、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

（1）当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品を中心とする物価の高止まりが個人消費の重石となったほか、日本銀行による追加利上げなど金融政策の正常化の進展、米国の通商政策の影響、円安の進行、日中関係の悪化や中東情勢を背景とした資源価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）やAI等の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年9月25日に発表した「中期経営計画2026-2028」に基づき、5つの重点テーマを定め、「信頼と共創で、未来を共に育む」企業グループを目指す取り組みを続けてまいりました。

当連結会計年度における売上収益は8,533百万円(前期比4.3%増)となりました。これは主に、TCG事業におけるトレーディングカードゲーム市場が好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は522百万円(前期比30.5%減)となりました。これは主に、DX事業において前期に大型案件の受注等があった反動によるものです。

税引前利益につきましては、490百万円(前期比32.3%減)となり、当期利益は372百万円(前期比62.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は361百万円(前期比63.2%減)となりました。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

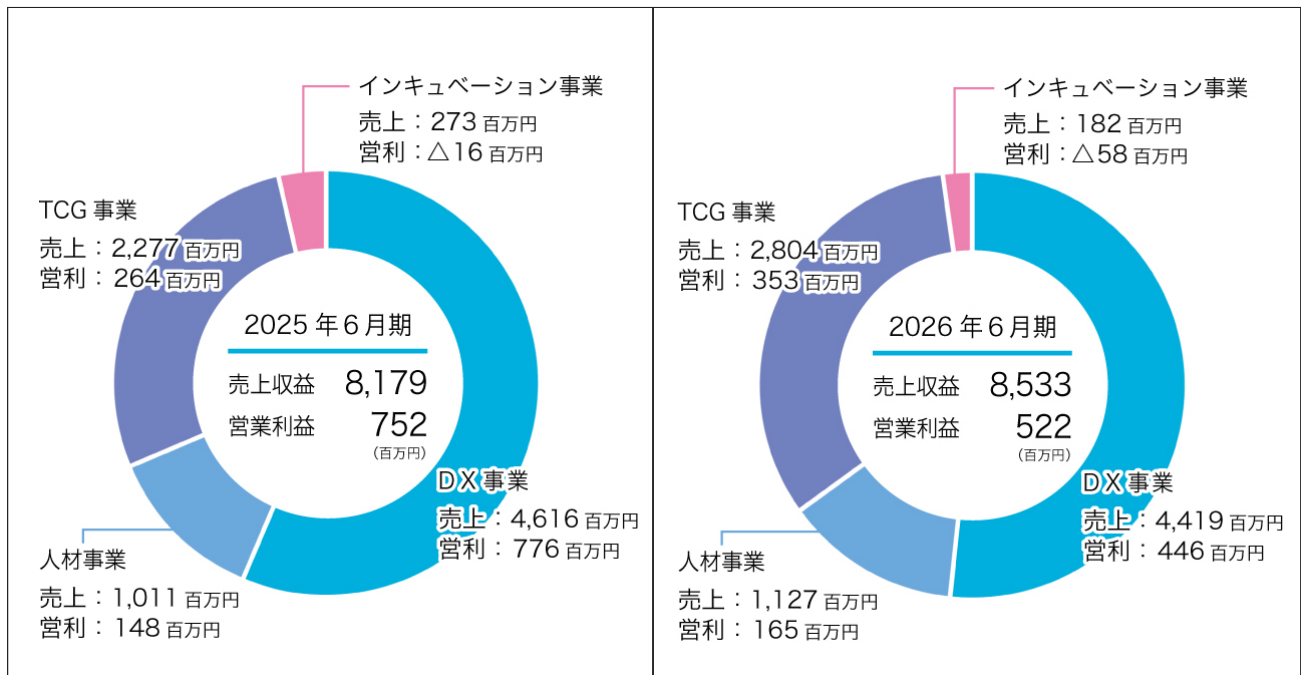
なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度における、営業利益以下の各項目において、事業整理に伴う収益の計上189百万円及び繰延税金資産の回収可能額の増加に伴う法人税等調整額(益)350百万円を控除しております。また、当連結会計年度における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円及び連結上の法人税等調整額(益)65百万円を控除しております。その他、当期利益以下の各項目において非継続事業からの当期利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。



(i) DX事業

DX事業におきましては、(株)スカラコミュニケーションズにおいて、FAQシステム「i-ask」、サイト内検索「i-search」及びWebソリューションを中心としたSaaS/ASPが、生成AIの実装進展を追い風に堅調に推移し、月額ストック収益は前期比で増加いたしました。他方、前期に計上した大型案件の一時売上の反動に加え、相対的に利益率の低い従量課金売上が減少したことにより、売上収益は前期比で減少しております。後者の減少は収益性の高い月額ストック型への収益構成のシフトを伴うものであり、売上総利益率の改善に寄与しております。人材事業は引き続き高い生産性を維持し、収益の下支えとして堅調に推移しております。

(株)エッグでは、ふるさと納税事業において特定顧客向けシステム開発による一時売上が伸びました。加えて、経済産業省や国土交通省をはじめとする中央省庁の年度末調達において公募案件が増加し、同社の事務局システムに対する引き合いが拡大しております。公共領域は求められる要件水準が高く、実績の蓄積が受注の前提となるため、当期の積み上げは当社グループの中長期的な競争優位につながるものと考えております。システム保守における月額売上の減少影響は継続しているものの、契約更新時のプラン見直し及びアップセルに向けた施策を進めており、次期以降の回復を図ってまいります。また、国策事業においては、将来の収益の柱の構築に向けた先行投資を計画に沿って継続しており、開発は想定通り進捗しております。

なお、当期は既存領域の深耕に加え、独立開業獣医師の事務負担軽減を支援する新サービスなど、AIを活用した新たな顧客領域への展開にも着手いたしました。

この結果、DX事業全体の売上収益及び利益は、前期の一時売上の反動を主因として前期比で減少いたしました。一方、月額ストック収益を重視した事業構造への転換は着実に進展しており、ストック売上比率の上昇に伴い、収益の予見性と継続性は高まっております。次期は、AI実装によるプロダクト競争力の強化と、公共・金融領域における横展開を通じて、増収増益への回帰を目指してまいります。

		(単位：百万円)		
		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額(率)
売上収益		4,616	4,419	△197 (△4.3%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	969	669	△299 (△30.9%)
	本社費配賦後	776	446	△329 (△42.5%)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	779	669	△109 (△14.0%)
	本社費配賦後	586	446	△140 (△23.9%)

(ii) 人材事業

人材事業におきましては、採用支援サービス事業において、企業の採用意欲が引き続き高い水準にあります。体育会学生や女子学生に特化した独自の強みにより、サービスへの需要は堅調に推移しており、27卒向けの就活イベントも計画通りに販売いたしました。人材紹介につきましては、会員数減少の影響が残るものの、現在は回復の兆しが見えております。中途採用支援事業は、前事業年度の後半から黒字が続いており、当期は売上・利益ともに計画を上回りました。

この結果、当事業全体では前期比で売上収益、利益ともに増加いたしました。

		(単位：百万円)		
		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額(率)
売上収益		1,011	1,127	115 (11.4%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	228	251	22 (10.0%)
	本社費配賦後	148	165	17 (11.5%)

(iii) TCG事業

TCG事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG、トレカ)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ -遊々亭-」を運営しており、TCGネットショップ大手として、堅調に成長しております。当期は遊々亭オープン20周年記念キャンペーンを中心に新規集客や顧客ロイヤル化を推進した結果、3月は創業以来最高の売上高と売上総利益を達成しました。また、トレカ流通業界向けのシステム開発案件につきましては、12月に納品が完了し一時売上及び月額売上を獲得しています。

この結果、前期比で売上収益、利益ともに増加しました。

		(単位：百万円)		
		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額(率)
売上収益		2,277	2,804	526 (23.1%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	317	393	75 (23.8%)
	本社費配賦後	264	353	88 (33.5%)

(iv) インキュベーション事業

インキュベーション事業において、㈱ソーシャル・エックスは、社会課題を起点とした事業創出・起業家育成から事業拡大、「逆プロボ」による社会実装、インパクト投資に至るまで、一貫通貫のエコシステムを構築し、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。

(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)より、休眠預金を活用したインパクト投資ファンドの資金分配団体として、㈱CCIグループ(旧㈱北國フィナンシャルホールディングス)の投資子会社である㈱QRインベストメントとの共同申請が採択されました。2025年3月より展開している「ソーシャルXインパクトファンド」は、グッドデザイン賞を受賞し、審査員からは、「従来の高リターン志向の投資では支援が難しかったインパクトスタートアップに対し、リターンと社会的価値の両立を可能にした設計は先進的である」との評価を受けております。同ファンドでは、2025年11月に第一号案件として㈱チャイルドサポートへのリード投資を実行し、全国5地域での実証事業を開始するなど、運用を本格化しております。

財務リターンと社会的インパクトの両立を目指す「ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA」では、支援先企業がその後全国にも展開するなど、確かな実績につながっており、2026年度も継続して同事業を受託してお

ります。愛知県においては、2025年度に実施した「市町村官民連携事業創出支援事業」の後継事業である「市町村官民共創プロジェクト創出支援事業」を受託し、官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャルXアクセラレーション for AICHI 2026」を始動、エントリー企業の中からファイナリスト10社を選定するなど、企業と自治体とのオープンイノベーションによる社会課題解決事業を推進しております。また、群馬県においては、令和6・7年度に実施した「地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業」の後継事業である「地域と共創するグリーンイノベーション創出事業」（令和8・9年度）を受託し、官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャルXアクセラレーション for GUNMA」を実施、2026年9月にはガバメントピッチの開催を予定しております。

東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業（TOKYO SUTEAM）」では、令和7年度も協定事業者として選出されました。新たに立ち上げた「ソーシャルXスタジオ」において、渋谷QWSとのコラボレーションにより、次世代のインパクトスタートアップの起業家を育成するプログラムを展開しており、全国から集まった50名の学生たちと、自治体が抱える社会課題をもとにしたビジネス創出に取り組み、2026年4月には成果発表会「SOCIALX Studio DEMODAY」を渋谷QWSにて開催しました。また、東京大学の横断型教育プログラム「地域未来社会教育プログラム」にも単位取得授業として協力し、社会課題を起点とした産官学連携の学びの場を提供しております。

また、愛知県内全54市町村に向けた官民共創支援や、豊田市からの派遣人材の受入れも3年継続して実施しており、令和8年度も豊田市と「ミライ共創人材養成研修派遣に関する協定」を新たに締結しました。東京都品川区からは「しながわSDGs共創推進プラットフォーム運営等支援業務」を3年連続で受託し、官民共創の輪を着実に広げております。また、代表の伊藤が「官民共創アワード」や「TOKYO Co-cial IMPACT 成果報告会」の審査員として参画するなど、対外的な発信にも取り組んでおります。なお、2026年4月には役員体制を一新し、新体制のもとで共創エコノミーの構築に向け、更なる挑戦を続けております。

(株)スカラでは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しております。クライアントの買収企業のバリューアップフェーズにおけるDX支援等を推進中です。

この結果、インキュベーション事業全体では、前期比で売上収益は減少、営業損失は拡大しました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額(率)
売上収益		273	182	△90 (△33.1%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△16	△44	△27 (－)
	本社費配賦後	△16	△58	△41 (－)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△16	△44	△27 (－)
	本社費配賦後	△16	△58	△41 (－)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、10,379百万円となりました。その主な要因は、その他の長期金融資産の減少258百万円があったものの、現金及び現金同等物の増加146百万円及び営業債権及びその他の債権の増加193百万円等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、5,581百万円となりました。その主な要因は、リース負債の減少555百万円があったものの、社債及び借入金の増加914百万円等によるものです。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、4,798百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加66百万円があったものの、自己株式の取得による減少87百万円及びその他の資本の構成要素の減少31百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、4,733百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の流入(前期比399百万円の流入減少)となりました。この主な要因は、税引前利益490百万円、非継続事業からの税引前損失0百万円(前期は725百万円の税引前利益、141百万円の非継続事業からの税引前利益)、減価償却費及び償却費342百万円(前期比40百万円の流入増加)等が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の流入(前期比713百万円の流入減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入390百万円(前期比159百万円の流入増加)、有形固定資産の取得による支出107百万円(前期比29百万円の流出増加)等が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の流出(前期比3,489百万円の流出減少)となりました。この主な要因は、借入れ等による資金の流入928百万円(前期比3,360百万円の流出減少。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」の合計)、リース負債の返済による支出△638百万円(前期比343百万円の流出増加)及び配当金の支払額△295百万円(前期比170百万円の流出減少)等が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	41.7	42.8	34.2	47.0	45.8
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	60.5	70.8	94.4	68.3	53.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	4.5	13.1	24.6	7.1	23.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	59.7	16.3	6.8	12.4	3.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、事業構造改革による業績回復を踏まえ、「中期経営計画2026-2028」を策定しました。当社グループの主力であるITと人材を中心とする事業ポートフォリオを通じて、顧客中心主義の徹底と、共創による持続可能な社会の実現への貢献を前提とした経営を進めてまいります。

詳細は、2025年9月25日発表の「中期経営計画2026-2028」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期(2026年6月期)・来期(2027年6月期)の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、既に実施いたしました中間配当8.5円に、来月9月29日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当8.5円を加えた年間17.0円の配当を行う予定でおります。

また、来期につきましては、その総還元額を、持続的な成長のための適正な内部留保の水準を鑑み、子会社等株式売却益等の特殊要因を除いた税引前利益の50%を目安とし、2027年6月期中間及び2027年6月期期末の配当を各9.0円、年間18.0円とする予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,586,809	4,733,369
営業債権及びその他の債権	734,481	928,185
棚卸資産	392,981	455,160
未収法人所得税	5,082	14,109
その他の流動資産	180,981	247,295
流動資産合計	5,900,336	6,378,121
非流動資産		
有形固定資産	298,045	317,640
使用権資産	1,161,311	956,620
のれん	978,216	978,216
無形資産	83,803	117,481
その他の長期金融資産	1,071,227	812,694
繰延税金資産	725,551	799,143
その他の非流動資産	4,472	19,989
非流動資産合計	4,322,628	4,001,787
資産合計	10,222,965	10,379,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	554,139	530,809
社債及び借入金	2,017,364	3,260,472
リース負債	270,670	78,764
未払法人所得税等	228,894	84,129
その他の流動負債	326,312	321,215
流動負債合計	3,397,381	4,275,391
非流動負債		
社債及び借入金	1,021,000	692,512
リース負債	895,979	532,761
その他の非流動負債	72,752	80,982
非流動負債合計	1,989,732	1,306,255
負債合計	5,387,113	5,581,647
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,794,904	1,796,838
資本剰余金	529,472	530,832
利益剰余金	2,621,910	2,688,571
自己株式	△299,968	△386,968
その他の資本の構成要素	157,643	126,393
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,803,961	4,755,666
非支配持分	31,890	42,595
資本合計	4,835,851	4,798,261
負債及び資本合計	10,222,965	10,379,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	8,179,945	8,533,894
売上原価	△4,227,512	△4,450,573
売上総利益	3,952,433	4,083,321
販売費及び一般管理費	△3,400,452	△3,579,122
その他の収益	206,021	20,269
その他の費用	△5,715	△1,694
営業利益 (△損失)	752,286	522,773
金融収益	27,939	22,475
金融費用	△55,102	△54,413
税引前利益 (△損失)	725,123	490,835
法人所得税費用	200,654	△118,169
継続事業からの当期利益 (△損失)	925,778	372,666
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	58,546	△94
当期利益 (△損失)	984,324	372,571
当期利益の帰属		
親会社の所有者	982,077	361,866
非支配持分	2,246	10,705
当期利益 (△損失)	984,324	372,571
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	52.38	20.92
非継続事業	4.19	△0.01
合計	56.58	20.92
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	52.38	20.92
非継続事業	4.19	△0.01
合計	56.58	20.92

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期利益 (△損失)	984,324	372,571
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△64,797	△24,575
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,588	△7,022
税引後その他の包括利益合計	△68,386	△31,597
当期包括利益	915,938	340,974
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	913,691	330,268
非支配持分	2,246	10,705
当期包括利益	915,938	340,974

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2024年7月1日残高	1,792,766	991,270	1,628,971	△299,966	225,454	4,338,496
当期利益(△損失)	—	—	982,077	—	—	982,077
その他の包括利益	—	—	—	—	△68,386	△68,386
当期包括利益合計	—	—	982,077	—	△68,386	913,691
配当金	—	△325,377	△138,880	—	—	△464,257
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
新株予約権の行使	2,137	2,137	—	—	△58	4,216
新株予約権の失効	—	743	—	—	△743	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1,377	1,377
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△149,741	149,741	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動等	—	10,438	—	—	—	10,438
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2,137	△461,798	10,860	△2	575	△448,227
2025年6月30日残高	1,794,904	529,472	2,621,910	△299,968	157,643	4,803,961

	非支配持分	資本合計
2024年7月1日残高	231,007	4,569,504
当期利益(△損失)	2,246	984,324
その他の包括利益	—	△68,386
当期包括利益合計	2,246	915,938
配当金	—	△464,257
自己株式の取得	—	△2
新株予約権の行使	—	4,216
新株予約権の失効	—	—
株式報酬取引	—	1,377
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
支配継続子会社に対する持分変動等	△220,481	△210,043
子会社の支配喪失に伴う変動	19,118	19,118
所有者との取引額合計	△201,363	△649,590
2025年6月30日残高	31,890	4,835,851

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2025年7月1日残高	1,794,904	529,472	2,621,910	△299,968	157,643	4,803,961
当期利益(△損失)	—	—	361,866	—	—	361,866
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,597	△31,597
当期包括利益合計	—	—	361,866	—	△31,597	330,268
配当金	—	—	△295,205	—	—	△295,205
自己株式の取得	—	△574	—	△87,000	—	△87,574
新株予約権の行使	1,934	1,934	—	—	△53	3,815
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	400	400
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動等	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,934	1,359	△295,205	△87,000	347	△378,563
2026年6月30日残高	1,796,838	530,832	2,688,571	△386,968	126,393	4,755,666

	非支配持分	資本合計
2025年7月1日残高	31,890	4,835,851
当期利益(△損失)	10,705	372,571
その他の包括利益	—	△31,597
当期包括利益合計	10,705	340,974
配当金	—	△295,205
自己株式の取得	—	△87,574
新株予約権の行使	—	3,815
新株予約権の失効	—	—
株式報酬取引	—	400
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動等	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—
所有者との取引額合計	—	△378,563
2026年6月30日残高	42,595	4,798,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	725,123	490,835
非継続事業からの税引前利益 (△損失)	141,286	△52
減価償却費及び償却費	301,875	342,239
固定資産除売却損益 (△は益)	3,286	△229
事業整理益	△189,849	—
子会社株式売却益	△397,137	—
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	40,681	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,769	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,660	—
金融収益	△29,976	△22,475
金融費用	51,185	54,413
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	346,950	△193,949
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△168,193	△23,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,567	△65,826
再保険資産の増減額 (△は増加)	△105,021	—
保険契約負債の増減額 (△は減少)	55,275	—
その他	△132,537	△29,562
小計	704,405	551,438
利息及び配当金の受取額	30,269	23,663
利息の支払額	△47,667	△48,951
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△97,205	△335,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,800	190,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△643,000	—
定期預金の払戻による収入	643,000	—
有形固定資産の取得による支出	△77,882	△107,544
有形固定資産の売却による収入	1,477	280
無形資産の取得による支出	△16,590	△53,022
投資有価証券の取得による支出	—	△133,467
投資有価証券の売却による収入	231,867	390,869
貸付金の回収による収入	103,600	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,834	△38,113
敷金及び保証金の回収による収入	187,875	8,448
事業整理による収入	190,950	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	167,186	—
その他	5,925	△3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	778,574	65,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,410,000	2,000,000
長期借入れによる収入	360,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,381,776	△1,271,214
社債の償還による支出	△190,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△295,088	△638,987
新株予約権の行使による株式発行収入	4,216	3,815
自己株式の取得による支出	△2	△87,574
子会社の自己株式の取得による支出	△40,536	—
配当金の支払額	△465,899	△295,826
非支配持分への配当金の支払額	△179,886	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,598,972	△109,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,230,575	146,560
現金及び現金同等物の期首残高	6,817,385	4,586,809
現金及び現金同等物の期末残高	4,586,809	4,733,369

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ(URL <https://scalagr.jp/>)で開示しております。

2026年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、DXと人材を中心とする幅広い事業領域のポートフォリオを通じて、価値創造と社会問題解決を実現していくために、「DX事業」、「人材事業」、「TCG事業」及び「インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記(セグメント情報(1)報告セグメントの概要)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループは本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の評価
- ・使用権資産のリース期間
- ・繰延税金資産の回収可能性

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した㈱readytowork、㈱Retool及び㈱レオコネクト(DX事業)、㈱フォーハンズ、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20(人材事業)、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱、SCSV 1号投資事業有限責任組合及び合同会社SCLキャピタル(インキュベーション事業)、日本ペット少額短期保険㈱(金融事業)は、それぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度のDX事業、人材事業、インキュベーション事業及び金融事業のセグメント情報から控除しております。

なお、日本ペット少額短期保険㈱を非継続事業へ組み替えたことにより、前連結会計年度において、金融事業は報告セグメントから外れております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

- ・「DX事業」は、IT／AI／IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT(Web、電話、FAX、SMS関連技術)／AI／IoT技術を活用したSaaS／ASPサービスを提供しております。
- ・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援及び学生向けキャリア教育事業を行っております。
- ・「TCG事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ - 遊々亭 -」を運営しております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、事業投資に関連するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュベーション事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,616,226	1,011,757	2,277,988	273,163	8,179,135	810	8,179,945
セグメント間の内部売上収益又は振替高	54,780	—	—	23,000	77,780	△77,780	—
計	4,671,007	1,011,757	2,277,988	296,163	8,256,916	△76,970	8,179,945
セグメント利益又は損失	776,704	148,724	264,608	△16,328	1,173,709	△421,422	752,286
金融収益	—	—	—	—	—	—	27,939
金融費用	—	—	—	—	—	—	△55,102
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	725,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△421,422千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキューベ ーション事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	4,419,109	1,127,487	2,804,459	182,839	8,533,894	—	8,533,894
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	18,742	—	—	—	18,742	△18,742	—
計	4,437,851	1,127,487	2,804,459	182,839	8,552,637	△18,742	8,533,894
セグメント利益又は 損失	446,737	165,870	353,198	△58,042	907,764	△384,990	522,773
金融収益	—	—	—	—	—	—	22,475
金融費用	—	—	—	—	—	—	△54,413
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	490,835

- (注) 1. セグメント利益の調整額△384,990千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦して
いない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っており
ます。

(非継続事業)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社である㈱Retool及び日本ペット少額短期保険㈱の全株式を譲渡し、㈱レオコネクト及びSCSV 1号投資事業有限責任組合の清算を完了しており、これらを非継続事業へ分類しております。なお、SCSV 1号投資事業有限責任組合を非継続事業へ分類したことに伴い、IFRS第9号に基づく「投資事業有価証券に係る損益」は非継続事業の損益に計上しております。

また、当連結会計年度において、合同会社SCLキャピタルの清算を完了しており、非継続事業に分類したために、区分して表示しております。

その他、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの当期利益（△損失）に計上しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	1,944,232	57
費用	△1,802,946	△109
非継続事業からの税引前利益(損失)	141,286	△52
法人所得税費用	△82,740	△42
非継続事業からの当期利益(損失)	58,546	△94

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,255	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,292	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,155	—
合計	100,882	△939

(注) 前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」には、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入167,186千円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(千円)		
継続事業	909,301	361,960
非継続事業	72,776	△94
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(千円)		
継続事業	909,301	361,960
非継続事業	72,776	△94
期中平均普通株式数(株)	17,358,527	17,298,390
普通株式増加数		
新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,358,527	17,298,390

基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)

継続事業	52.38	20.92
非継続事業	4.19	△0.01

希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)

継続事業	52.38	20.92
非継続事業	4.19	△0.01

- (注) 1. 前連結会計年度については、潜在株式が43,500株ありますが、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。
2. 当連結会計年度については、潜在株式が35,900株ありますが、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

(株式会社HATOの株式の取得による企業結合)

当社は、2026年7月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スカラプレイス（以下「スカラプレイス」といいます。）が株式会社HATO（以下「HATO社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式取得を完了いたしました。これにより、HATO社は当社の孫会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HATO

事業の内容

- ・カードショップ「トレカサンライズ」の店舗運営
- ・トレーディングカードゲームのイベントの企画・運営

② 企業結合を行った主な理由

スカラプレイスが有するTCG事業の技術力・商品調達力・顧客基盤と、HATO社が有する実店舗運営のノウハウ・現場力・地域ブランドを融合し、ECと実店舗を融合したオムニチャネル展開を推進することで、トレーディングカード市場における事業基盤を一層強固なものとし、双方の持続的な成長を実現するためであります。

③ 企業結合日

2026年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるスカラプレイスが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185百万円
取得原価		185百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	23百万円
-----------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式会社テラの株式の取得による企業結合)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、株式会社テラ（以下「テラ社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、本件株式取得に先立ち、テラ社は会社分割を実施し、システムソリューション事業以外の事業を新設会社へ承継する予定であり、当社は、会社分割後のテラ社の発行済株式の80%を取得し、連結子会社化する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テラ

事業の内容

- ・通信キャリアショップ向けPOSシステム「TelephoneMaster（テレフォンマスター）」、通信キャリアショップ向けマネジメントツール「M-navi（エムナビ）」、携帯ショップ向けBIツール「ステラマップ」の企画、開発、運用
- ・その他、店舗運営支援システムの企画・開発・保守
- ・通信キャリアショップ向けソリューションを中心に約2,500店舗へ導入

② 企業結合を行った主な理由

テラ社が有する店舗オペレーションに関する知見及び顧客基盤と、当社グループが保有する生成AI、AI SaaS、AI BPO等の技術を融合し、人とAIが協働する次世代の「AIオペレーションプラットフォーム」を構築するとともに、当社グループのDX事業及びAI事業の競争力を強化するためであります。

③ 企業結合日

2026年9月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	840百万円
取得原価		840百万円

なお、残余株式（20%）については、対象会社の業績等に応じて譲渡価額が変動するオプション契約を別途締結する予定であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）	18百万円
----------------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。